

2023 年 5 月 10 日 (水)

《問い合わせ先》

総合政策推進局長 仁平 章

直通電話 03 (5295) 0517

代表電話 03 (5295) 0550

報道関係者各位

中小組合の奮闘で「賃上げの流れ」の広がりが明らかに ～2023 春季生活闘争 第 5 回回答集計結果について～

連合（会長：芳野友子）は 5 月 8 日（月）10:00 時点で、2023 春季生活闘争の第 5 回回答集計を行いましたので、結果を報告いたします。

【概要】

- 月例賃金改善（定昇維持含む）を要求した 4,833 組合中 3,686 組合が妥結済み（76.2%）。うち賃金改善分を獲得した組合は 2,146 組合・58.2%で、組合数・割合とも 2014 闘争以降最も高い。
- 平均賃金方式で回答を引き出した 3,681 組合の「定昇相当込み賃上げ計」は加重平均で 10,923 円・3.67%（昨年同時期比 4,763 円増・1.57 ポイント増）、うち 300 人未満の中小組合 2,478 組合は 8,328 円・3.35%（同 3,331 円増・1.33 ポイント増）となった。4 月末時点の結果としてはいずれも、比較可能な 2013 闘争以降、額・率とも最も高く、依然「賃上げの流れ」はしっかりと引き継がれている。
賃上げ分が明確に分かる 2,518 組合の「賃上げ分」は 6,047 円・2.14%、うち中小組合 1,500 組合は 5,104 円・2.00%となった。4 月末時点で 2%を上回ったのは、賃上げ分の集計を開始した 2015 闘争以降初めてである。
- 有期・短時間・契約等労働者の賃上げ額は、加重平均で、時給 56.48 円（同 31.94 円増）・月給 8,849 円（同 3,773 円増）である。引上げ率は概算でそれぞれ 5.35 %・3.96%となり、引き続き一般組合員（平均賃金方式）を上回るとともに比較可能な 2015 闘争以降で最も高い。
- すべての労働者の立場にたった「働き方」の改善やジェンダー平等・多様性の推進に向けても引き続き数多くの取り組みがなされている。



添付資料：

1. 平均賃金方式	7
2. 個別賃金A方式	9
3. 個別賃金B方式	13
4. 個別賃金C方式	15
5. 有期・短時間・契約等労働者の賃上げ（時給・月給）	16
6. 企業内最低賃金協定	17
7. 夏季一時金	19
8. 有期・短時間・契約等夏季一時金【短時間労働者】	23
9. 有期・短時間・契約等夏季一時金【契約社員】	24
10. 初任給	25
11. 労働条件に関する 2023 春季生活闘争および通年の各種取り組み	27
12. 時間外・休日労働の賃金割増率	30

●連合ホームページにも掲載：

連合ホームページ＞主な活動＞労働・賃金・雇用＞春闘（春季生活闘争）＞2023 年春闘

<https://www.jtuc-rengo.or.jp/activity/roudou/shuntou/index2023.html>

●今後の公表予定：

6 月 5 日（月） 第 6 回回答集計結果（5 月末）

連合ホームページ掲載

7 月 5 日（水） 第 7 回（最終）回答集計結果（6 月末）

連合ホームページ掲載



回 答 集 計

1. 賃上げ（月例賃金）

①平均賃金方式（集計組合員数による加重平均）

平均賃金方式		2023回答（2023年5月10日公表）			昨年対比	2022回答（2022年5月9日公表）		
		集計組合数	定昇相当込み賃上げ計			集計組合数	定昇相当込み賃上げ計	
		集計組合員数	額	率		集計組合員数	額	率
		3,681 組合 2,591,143 人	10,923 円	3.67 %	4,763 円 1.57 倍	3,336 組合 2,341,714 人	6,160 円	2.10 %
300人未満 計		2,478 組合 251,900 人	8,328 円	3.35 %	3,331 円 1.33 倍	2,292 組合 229,515 人	4,997 円	2.02 %
～99人		1,417 組合 62,080 人	7,040 円	3.03 %	2,542 円 1.07 倍	1,323 組合 55,977 人	4,498 円	1.96 %
100～299人		1,061 組合 189,820 人	8,764 円	3.44 %	3,602 円 1.40 倍	969 組合 173,538 人	5,162 円	2.04 %
300人以上 計		1,203 組合 2,339,243 人	11,220 円	3.70 %	4,925 円 1.59 倍	1,044 組合 2,112,199 人	6,295 円	2.11 %
300～999人		768 組合 415,225 人	9,769 円	3.55 %	4,210 円 1.51 倍	648 組合 349,627 人	5,559 円	2.04 %
1,000人～		435 組合 1,924,018 人	11,533 円	3.73 %	5,085 円 1.61 倍	396 組合 1,762,572 人	6,448 円	2.12 %

※ 2023年と2022年で集計対象組合が異なるため、「定昇相当込み賃上げ計」の昨年対比は整合しない。

《参考》 賃上げ分が明確に分 かる組合の集計 (加重平均)	2023回答 (2023年5月10日公表)				賃上げ分 昨年対比	2022回答 (2022年5月9日公表)			
	集計組合数	定昇相当込み				集計組合数	定昇相当込み		
	集計組合員数	賃上げ計	賃上げ分			集計組合員数	賃上げ計	賃上げ分	
	2,518 組合 2,145,039 人	11,169 円 3.73 %	6,047 円 2.14 %	4,199 円 1.52 %		1,795 組合 1,827,773 人	6,499 円 2.19 %	1,848 円 0.62 %	
300人未満 計	1,500 組合 184,638 人	9,338 円 3.61 %	5,104 円 2.00 %	3,347 円 1.29 %		1,058 組合 133,412 人	5,823 円 2.27 %	1,757 円 0.71 %	
～99人	679 組合 34,865 人	8,419 円 3.37 %	4,457 円 1.83 %	2,684 円 1.07 %		461 組合 23,215 人	5,499 円 2.24 %	1,773 円 0.76 %	
100～299人	821 組合 149,773 人	9,551 円 3.66 %	5,255 円 2.04 %	3,501 円 1.34 %		597 組合 110,197 人	5,890 円 2.28 %	1,754 円 0.70 %	
300人以上 計	1,018 組合 1,960,401 人	11,353 円 3.74 %	6,136 円 2.16 %	4,281 円 1.55 %		737 組合 1,694,361 人	6,555 円 2.18 %	1,855 円 0.61 %	
300～999人	644 組合 348,579 人	10,271 円 3.71 %	5,805 円 2.12 %	4,135 円 1.51 %		445 組合 241,745 人	6,032 円 2.21 %	1,670 円 0.61 %	
1,000人～	374 組合 1,611,822 人	11,589 円 3.75 %	6,208 円 2.17 %	4,322 円 1.56 %		292 組合 1,452,616 人	6,645 円 2.18 %	1,886 円 0.61 %	

②個別賃金方式（組合数による単純平均）

個別賃金方式		2023回答（2023年5月10日公表）			引上げ額／率 昨年対比	2022回答（2022年5月9日公表）		
		集計組合数 集計組合員数	引上げ額 引上げ率	改定前水準 到達水準		集計組合数 集計組合員数	引上げ額 引上げ率	改定前水準 到達水準
A方式35歳	146 組合	5,144 円	264,997 円	3,131 円 1.21 % 前年対比	189 組合	2,013 円	275,511 円	
	82,968 人	1.94 %	270,141 円		117,233 人	0.73 %	277,543 円	
A方式30歳	165 組合	4,320 円	247,413 円	2,614 円 1.06 % 前年対比	191 組合	1,706 円	247,402 円	
	130,536 人	1.75 %	251,733 円		149,393 人	0.69 %	249,108 円	
B方式35歳	134 組合	9,810 円	267,472 円	2,935 円 1.11 % 前年対比	163 組合	6,875 円	268,519 円	
	85,711 人	3.67 %	277,181 円		95,038 人	2.56 %	275,394 円	
B方式30歳	104 組合	11,622 円	233,740 円	2,240 円 0.95 % 前年対比	132 組合	9,382 円	233,642 円	
	45,909 人	4.97 %	245,362 円		55,375 人	4.02 %	243,024 円	
C方式35歳	120 組合		290,423 円		23 組合		297,816 円	
	224,186 人		299,915 円		19,989 人		306,144 円	
C方式30歳	0 組合		0 円		0 組合		0 円	
	0 人		0 円		0 人		0 円	

【注】 A方式：特定した労働者（たとえば勤続17年・年齢35歳生産技術職、勤続12年・年齢30歳事務技術職）の前年度の水準に対して、新年度該当する労働者の賃金をいくら引き上げるかを交渉する方式。この部分を連合は「純ペア」と定義した。

B方式：特定する労働者（たとえば新年度勤続17年・年齢35歳生産技術職）の前年度の賃金に対し、新年度（勤続と年齢がそれぞれ1年増加）いくら引き上げるかを交渉する方式。

C方式：個別銘柄で、引き上げ後の水準をいくらにするかを要求する方式。



回 答 集 計

③有期・短時間・契約等労働者の賃上げ

時給	2023回答（2023年5月10日公表）				昨対比	2022回答（2022年5月9日公表）			
	集計組合数 集計組合員数	賃上げ額	平均時給 （参考値）			集計組合数 集計組合員数	賃上げ額	平均時給 （参考値）	
単純平均	236 組合	48.00 円	1,121.54 円	25.14 円		246 組合	22.86 円	1,060.29 円	
加重平均	681,188 人	56.48 円	1,102.55 円	31.94 円		667,457 人	24.54 円	1,052.03 円	
月給	集計組合数 集計組合員数	賃上げ額	率（参考値）	昨対比	集計組合数 集計組合員数	賃上げ額	率（参考値）	昨対比	
単純平均	68 組合	8,878 円	3.93 %	4,362 円	60 組合	4,516 円	2.10 %		
加重平均	17,674 人	8,849 円	3.96 %	3,773 円	17,140 人	5,076 円	2.33 %		

④企業内最低賃金協定（組合数による単純平均）

		2023回答（2023年5月10日公表）					
		闘争前協約あり			闘争前協約なし		
基幹的労働者		闘争前水準	回答組合数	回答額	回答組合数	回答額	
	18歳月額	165,859 円	138 組合	172,187 円	7 組合	170,914 円	
	時間額	1,030 円	49 組合	1,066 円	2 組合	1,000 円	
基幹的労働者以外		闘争前水準	回答組合数	回答額	回答組合数	回答額	
	18歳月額	166,340 円	452 組合	172,180 円	21 組合	175,123 円	
	時間額	973 円	132 組合	1,010 円	12 組合	956 円	

※ 要求提出組合の単純平均

2. 一時金（組合員数による加重平均）

※ 〈月数〉集計と〈金額〉集計では集計対象組合が異なるため、集計結果は整合しない。

	2023回答（2023年5月10日公表）				昨対比	2022回答（2022年5月9日公表）			
	集計組合数 集計組合員数	回答				集計組合数 集計組合員数	回答		
フルタイム組合員 一時金									
年間	月数 1,683 組合 1,702,085 人	4.88 月	▲ 0.01 月			1,514 組合 1,586,093 人	4.89 月		
金額	823 組合 745,607 人	1,597,406 円	33,352 円			801 組合 809,534 人	1,564,054 円		
季別	月数 1,620 組合 1,370,267 人	2.39 月	▲ 0.01 月			1,435 組合 1,395,043 人	2.40 月		
金額	989 組合 641,969 人	722,442 円	18,080 円			955 組合 653,443 人	704,362 円		
短時間労働者 一時金									
年間	月数 33 組合 53,100 人	1.65 月	0.85 月			35 組合 77,073 人	0.80 月		
金額	36 組合 53,483 人	177,918 円	114,895 円			38 組合 117,846 人	63,023 円		
季別	月数 22 組合 51,655 人	0.65 月	0.26 月			22 組合 52,070 人	0.39 月		
金額	20 組合 34,303 人	90,772 円	58,801 円			23 組合 67,357 人	31,971 円		
契約社員 一時金									
年間	月数 35 組合 5,126 人	2.25 月	0.05 月			36 組合 5,696 人	2.20 月		
金額	16 組合 4,289 人	244,868 円	▲ 146,235 円			18 組合 3,788 人	391,103 円		
季別	月数 34 組合 5,902 人	1.07 月	▲ 0.05 月			28 組合 4,063 人	1.12 月		
金額	14 組合 4,311 人	186,216 円	14,437 円			14 組合 1,931 人	171,779 円		



回 答 集 計

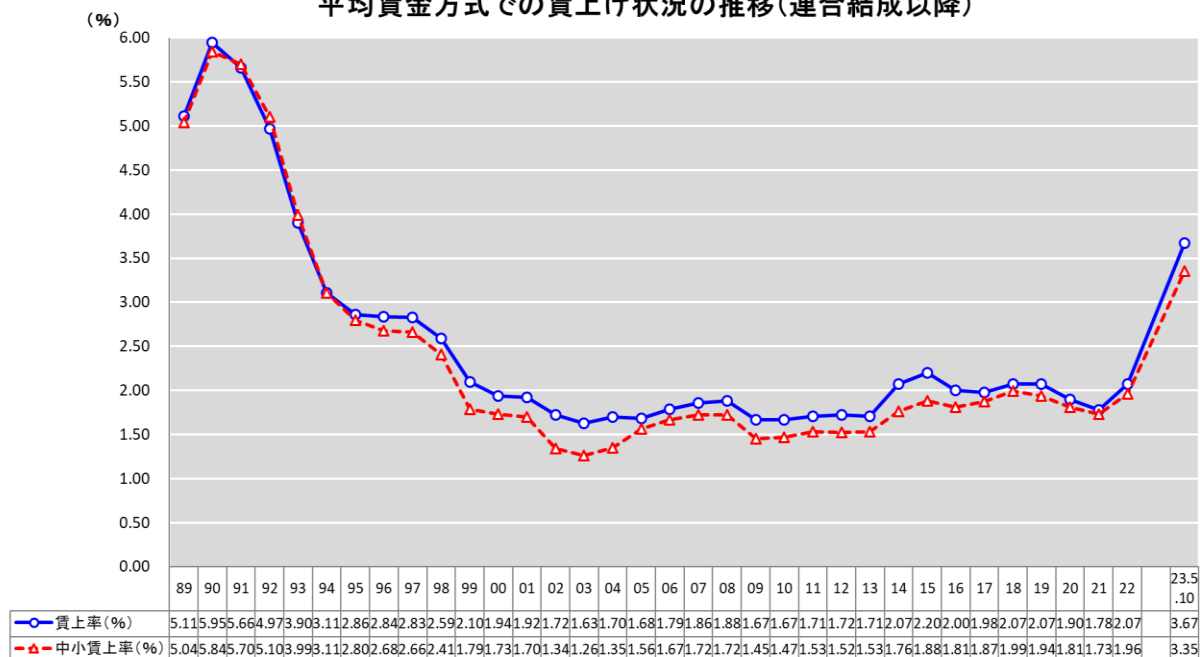
3. 要求状況・妥結進捗状況

【注】率は少数第1位未満を四捨五入しており、計と一致しない場合がある

		2023回答 (2023年5月10日公表)		2022回答 (2022年5月9日公表)	
		組合数	率	組合数	率
集計組合 計		7,828 組合		7,879 組合	
要求を提出 (資金に限らず全ての要求) うち、月例賃金改善 (定昇維持含む) を要 求		5,988 組合	76.5 %	5,913 組合	75.0 %
		4,833 組合	61.7 %	4,655 組合	59.1 %
	要求検討中・要求状況不明	1,840 組合	23.5 %	1,966 組合	25.0 %
要求提出組合 (月例賃金改善限定)		4,833 組合		4,655 組合	
妥 結 済	ヤマ場週より前 (2023:3/10まで・2022:3/11まで)	232 組合	4.8 %	128 組合	2.7 %
	先行組合回答ゾーン (2023:3/11-17・2022:3/12-18)	898 組合	18.6 %	832 組合	17.9 %
	3月内決着回答ゾーン《前半》 (2023:3/18-24・2022:3/19-25)	826 組合	17.1 %	806 組合	17.3 %
	3月内決着回答ゾーン《後半》 (2023:3/25-31・2022:3/26-31)	910 組合	18.8 %	715 組合	15.4 %
	4月中	775 組合	16.0 %	805 組合	17.3 %
	確認中	44 組合	0.9 %	44 組合	0.9 %
	小計	3,686 組合	76.2 %	3,330 組合	71.5 %
未妥結		1,147 組合	23.7 %	1,325 組合	28.5 %
妥結済組合 (月例賃金改善限定)		3,686 組合		3,330 組合	
妥結済組合 (月例賃金改善限定)	賃金改善分獲得	2,146 組合	58.2 %	1,532 組合	46.0 %
	定昇相当分確保のみ (協約確定含む)	206 組合	5.6 %	544 組合	16.3 %
	定昇相当分確保未達成	3 組合	0.1 %	13 組合	0.4 %
	確認中	1,331 組合	36.1 %	1,241 組合	37.3 %

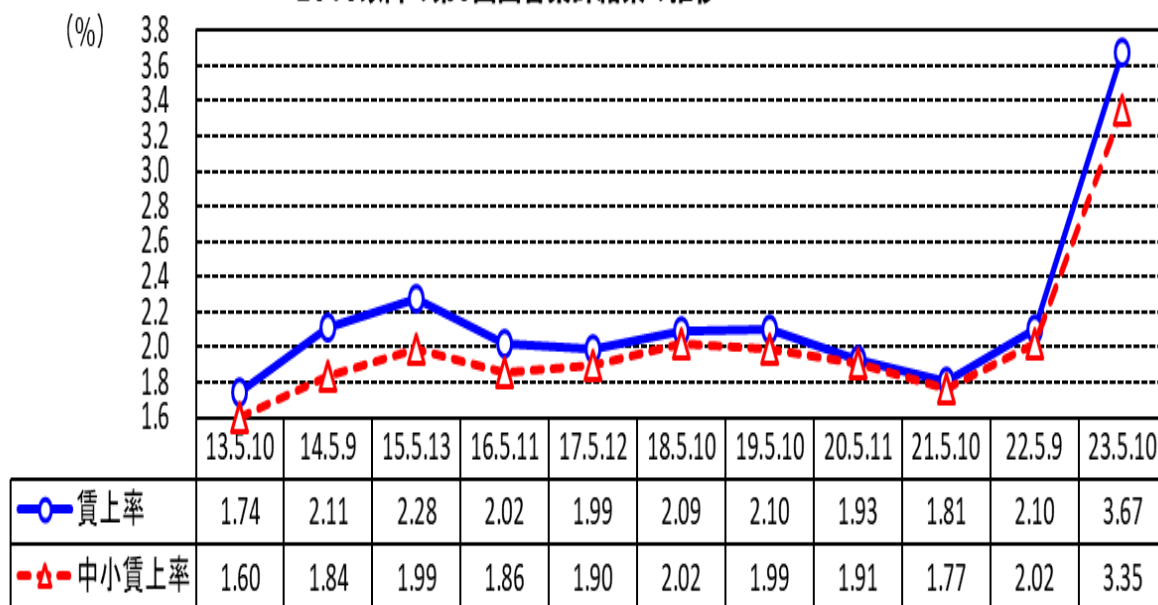


平均賃金方式での賃上げ状況の推移(連合結成以降)



(注) 1989～2022年のデータは、すべて6月末時点の最終集計結果。

2013以降の第5回回答集計結果の推移



※ 各年データは平均賃金方式(加重平均)による定昇相当込み賃上げ率

